

2020 年度事業報告

概要報告

1. 設立 30 周年を迎えて

全国骨髓バンク推進連絡協議会（全国協議会）は、2020 年新型コロナウイルスが、日本中に蔓延する中で設立 30 周年を迎えましたが、記念行事を含め多くの行事が中止や延期になる中、記念式典については、Zoom 開催になりました。

一方、全国協議会として大きな課題としていた「妊孕性温存費用の助成制度拡充、保険適用開始」、「オンラインによるドナー登録」・「スワブを用いた検体検査」については、前者は国による助成の方針が示され、後者は特別研究が開始されるなど活動の大きな節目を迎えています。

全国協議会は、1987 年 12 月に発足した前々身である「全国骨髓バンクの早期実現を進める会」が母体で、進める会は 1989 年 3 月に前身である「全国骨髓バンク推進連絡協議会」（旧協議会）に改称しました。更に 1990 年 6 月に 13 団体の加盟により再編成され同じ名称で新組織として発足しました。これらの時代は、国に公的骨髓バンク設立を要望する運動が主活動でした。この設立運動の成果で、1991 年 12 月に厚生省が「骨髓移植推進財団」（日本骨髓バンクの前身）を認可し公的骨髓バンク事業が開始されました。

2000 年 5 月には任意団体から NPO 法人に認証され、更に 2010 年 4 月に認定 NPO 法人として認定されました。

全国協議会は、2021 年 3 月現在加盟団体数は 37 団体、協力団体 36 団体で、各地ボランティア団体の活動に支えられて国や骨髓・さい帯血バンク議員連盟、関係機関等に働きかけるほか、患者・家族支援、ドナー支援等で大きな成果を上げてきました。そして昨年 2020 年 6 月 24 日に設立 30 周年を迎えました。これを祝して 5 月 30 日に「30 周年記念ボランティアの集い」を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症が全国に広がり緊急事態宣言が発令されたこともあり、「設立 30 周年記念式典」と「総会」のみ、WEB で開催しました。

「式典」では、関係各諸団体へ設立 30 周年の報告と、30 周年記念事業ハンドブック「白血病と言われたら（第 6 版）」の発行発表、ならびに表彰団体への感謝状贈呈式を行いました。

全国協議会は設立以来骨髓バンク事業の支援団体として活動をしてきました。その日本骨髓バンクでの非血縁者間造血幹細胞移植数（骨髓・末梢血幹細胞移植（以下「骨髓移植等」という。）は、2020 年 12 月末現在、25,039 例（内、末梢血幹細胞移植は 1,104 例）を達成しました。一方、さい帯血バン

クの移植数も 19,737 例となり、併せて約 45,000 例と世界でも特筆すべきものとなっており、造血幹細胞移植事業に関わる事業者ならびに医療関係者に心から敬意を表します。

2. 患者QOL向上について

かねてより大谷貴子全国協議会顧問は患者さんの妊孕性温存への対応を要望し続けてきました。全国協議会としては骨髄バンクの法制化を目指す活動の中で、患者擁護部門の設置を求めるなど、患者 QOL 向上をめざしてきました。こうした活動の結果、2017 年 7 月に「小児、思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン」(日本癌治療学会)が出されました。また 2018 年 3 月には「第 3 期がん対策推進基本計画」が閣議決定され、AYA 世代(思春期および若年成人)がん患者への対策が新たな項目として掲げられました。

全国協議会では、2013 年より限られた財源の中で経済的に困難な白血病等の患者さんの妊孕性温存を支援するため「こうのとりマリーン基金」「志村大輔基金」を設けると共に国の助成を要望してきました。これらの努力が実り、2020 年 6 月に設立された自民党の「不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟」の甘利明会長・野田聖子同議員連盟幹事長他は、11 月 12 日に菅義偉首相と面会し、若い世代のがん患者への妊孕性温存費用に関する経済支援を要望しました。

がん患者の精子や卵子を凍結保存する費用などの助成制度を設けている自治体が 2020 年 11 月現在 21 府県 4 市あり、「国としての経済的な支援が必要だ」との要望に対し、菅首相は「全部受け止めて対応を図っていききたい」と応じました。

これを受けて厚生労働省では、2021 年度から「小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」として助成を始めました。国が 1/2 を補助し、今年度の国の予算は 11 億円を計上しています。

一方、国は「長期生存患者さんの増加に伴う適切なフォローアップ体制が必要、社会復帰支援も含めた移植後患者さんの生活の質の向上のための取組も重要」との認識のもと、今年度から患者さんが社会復帰できる環境整備を行っています。

3. ドナーが骨髄等の提供をしやすい環境整備向上について

ドナー候補者のコーディネートが終了になる大きな理由は、2019 年度調査で「都合がつかず 43%」で「仕事が忙しくて休めない」「育児のため」等が一番の理由になっています。現在移植を希望する患者さんにドナーが見つかる適合率は 96%ですが、実際の移植率は 6 割弱と低い数字になっています。この要因の大きなものが「ドナーの都合がつかず」です。

また、ドナーが実際に提供するにあたっては、家族と職場の理解と協力が不

可欠です。官公庁や一部大手企業などではドナー休暇制度が整備されていますが、中小企業で働く方や自営業者、派遣社員やパートの方、育児や介護をしている方は、休むことが経済的な負担に直結するなど、簡単には時間をつくれないう事情があります。骨髄採取時には、通常3～4日の入院および前後の数回の通院による休暇など提供者の負担は大きく、実際の提供まで至らないケースが多くみられます。このため提供しやすい環境整備が望まれます。

このドナーが骨髄提供しやすい環境整備を図るため「ドナー助成制度」及び「ドナー休暇制度」があります。ドナー助成制度とは2011年度に新潟県加茂市で初めて導入されて以来、全国の自治体が導入する骨髄等提供者を支援するための骨髄移植等ドナー支援事業助成金制度です。

一方、骨髄等を提供をする場合、提供までに5～6回、平日の日中に医療機関へ出向きますが、その日数をドナー自身の有給休暇を使うのではなく、勤務先がその休日を特別休暇として認めるのが「ドナー休暇制度」です。

全国協議会は、2020年度も「ドナー助成制度」及び「ドナー休暇制度」の更なる導入増を図るため骨髄・さい帯血バンク議員連盟や関係機関に働きかけると共に、加盟団体も各自治体や経済団体に導入要請をしまりました。

ドナー助成制度を制定している都道府県は2020年度末で43都府県749自治体になりました。

またドナー休暇制度を導入している企業・団体は2020年度末で697になりました。

4. 財政基盤の強化について

全国協議会の運営・活動経費は、加盟団体の会費及び寄付、募金、賛助会費で支えていただいています。しかし、会費については各団体とも財政状況は厳しく、全国協議会を会費で支えることが困難な状況となっています。また賛助会員についても、昨年実績は上回ったものの、予算達成には至りませんでした。

一方、収入の大きな割合を占める寄付、募金は2020年度はコロナ禍の影響を大きく受け、寄付は東京マラソンの寄付がほとんどなくなったことも有り予算の約3割（大口寄付を除いた場合）、募金も予算の約7割と大幅に減少しました。

これら厳しい予算対応として、「コロナの公的給付金の活用」、「クラウドファンディング（どりサポ）の活用」、「募金箱の活用」等を行いました。

また支出面ではコロナの影響もあり「行事費」、「交通宿泊費」、「広告宣伝費」が大幅減になりました。「交通宿泊費」は、理事会、総会、ボランティアの集い等の開催で支出されますが、コロナ対策でZoomによる開催を行ってきたことが、大幅削減につながっています。

事業別報告

1. 設立 30 周年記念事業

(1) 記念大会

2020 年 5 月 30 日（土）、設立 30 周年記念大会として「2020 全国骨髄バンクボランティアの集い in 東京」を四谷区民ホール（新宿区）で小池百合子東京都知事、吉住健一新宿区長をはじめとした来賓を招き開催する予定でしたが、コロナ禍のため国より緊急事態宣言が発出されていたことから、「集い」は事態収拾まで延期することとしました。しかし、30 周年記念として行う式典は、本年のみのことで延期は考えられないことから予定当日 Zoom を活用した WEB 開催とし、①仲田会長、渋谷副会長による挨拶、②全国協議会の活動支援者に対する感謝状贈呈式、③ハンドブック「白血病と言われたら（第 6 版）」の発行記念式典・野村編集長による概要の説明、というプログラム構成で約 30 分にわたり実施しました。Zoom による参加者は 50 名でした。

(2) 「白血病と言われたら」改訂版の発行

1999 年 8 月に初版を発行して以来、改訂を重ねてきた病初期の患者・家族のためのハンドブック「白血病と言われたら」を全国協議会設立 30 周年記念事業の一環として 2020 年 5 月 30 日（土）に第 6 版を改訂発行しました。第 6 版の特長は以下の通りです。

- ・フルカラー印刷
- ・全国協議会ホームページから誰でも無料でダウンロード可能
- ・誰が読んでも理解しやすいように極力平易な表現
- ・加盟団体、協力団体、日本造血細胞移植学会（現：日本造血・免疫細胞療法学会）の認定診療科等には冊子を無料配布しました。また、冊子を希望される方には価格（上下巻とも税別各 1,000 円）を設定し有料にて頒布しました。

《広報活動》

- ・全国紙・ブロック紙・地方紙等、7つの新聞にパブリシティ記事が取り上げられた結果、大きな反響がありました。
- ・認定診療科以外の全国の血液内科にも案内ツール（チラシ・ポスター）を送付したところ、多くの引き合いにつながりました。

《反響》

- ・「医師に薦められて」、「病院で案内を見て」、「新聞で記事を読んだ」等の反響が多数ありました。
- ・血液内科以外の医師からの注文がありました。
歯科、透析専門クリニック等
- ・患者さんの闘病ブログに取り上げられました。

「総合的にアドバイスをくれるこんな本が欲しかった。他にはない」

「どうして今まで巡り合えなかったんだろう」

- ・新人担当者の教育用資料として多数購入されました。

病院血液内科・看護科、製薬会社

- ・患者さんの説明用資料として購入というケースもありました。

病院血液内科医師

《出荷状況》

- ・有料販売数

上巻 販売数 590部 下巻 販売数 600部

- ・啓発用配布数

上巻 1,079部 下巻 1,079部

- ・総ダウンロード数

2,424件

(3) 医療講演会・患者相談会

全国協議会では、各地ボランティア団体による医療講演会・患者相談会の開催支援を呼び掛けました。コロナ禍のため2020年度中の開催は難しく、引き続き2021年度10月まで申請受付を継続します。

2. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

1) 主催・共催、協力、名義後援などの普及啓発

① 主催事業 計1件

設立30周年記念式典はコロナ禍により会場での集合ができませんでしたが、全国各地加盟団体とWEBで繋ぎ開催しました。また例年行っていた箱根駅伝での街頭啓発活動も中止となりました。

開催期間		内容	参加人数	開催場所
2020年	5月30日	設立30周年記念式典	50人	WEB

② 共催事業 計0件

当初開催予定でしたがコロナ禍により中止となりました。

③ 協力事業 計0件

④ 名義後援事業 計 3 件

開催期間	事業名	開催場	主催
2020年 11月14日 ～15日	東京雪祭 SNOW BANK PAY IT FORWARD 2020	東京都 渋谷区	一般社団法人 SNOW BANK
12月26日	骨髄バンクチャリティクリスマス スコンサート 2020	兵庫県 姫路市	姫路地区骨髄バンク推進セン ター
2021年 3月14日 ～21日	「AYA week」	WEB	一般社団法人 AYA がんの医療 と支援のあり方研究会

⑤ 展示会への協力

MAMO のメッセージ展 計 4 カ所 (1997 年 6 月から事業開始累計開催数 152 回)

開催期間	開催場所		主催
2020年 3月28日 ～4月24日	大阪府 池田市	一般社団法人イケダ大学	届け！関西からいのちのバト ン！
10月2日 ～15日	山形県 山形市	山形県庁 1 階県民ロビー ジョンダナホール	山形県健康福祉部地域医療政 策課
10月16日 ～11月12 日	山形県 山形市	山形銀行・きらやか銀行	山形県健康福祉部地域医療政 策課
11月13日 ～24日	山形県 山形市	イオン山形南店	山形県健康福祉部地域医療政 策課

いのちの輝き展 計 2 カ所 (2006 年 6 月から事業開始 累計開催数 137 回)

開催期間	開催場所		主催
2020年 10月2日 ～5日	北海道 札幌市	北海道庁	北海道骨髄バンク推進協会
10月2日 ～10日	宮崎県 宮崎市	宮崎県庁	みやざき骨髄バンク推進連絡 会議

あやちゃんの贈り物展 今年度実施無し
(1994 年 7 月から事業開始 累計開催数 282 回)

患者とドナーのお手紙展 今年度実施無し
(2004 年 9 月から事業開始 累計開催数 57 回)

わたしががんばったよ展 今年度実施無し
(2012 年 11 月から事業開始 累計開催数 33 回)

2) 啓発グッズの作成・配布

ハローキティミニサイズうちわ、ハローキティポケットティッシュ、ハローキティクリアファイル、ミニハンカチを加盟団体、各地方自治体を介して配布しました。

グッズの作成と活用

グッズ名	配布先・配布数	作成数・作成時期
ハローキティポケットティッシュ	加盟団体へ 25,500個 地方自治体など 27,950個	220,000個 2020年1月
ハローキティクリアファイル	加盟団体へ 1,000枚 地方自治体など 568枚	5,000枚 2019年9月
ハローキティ横断幕	加盟団体へ 1枚 地方自治体など 3枚	— —
ハローキティのぼり	加盟団体へ 0枚 地方自治体など 4枚	— —
ハローキティうちわ	加盟団体へ 500枚 地方自治体など 170枚	5,000枚 2019年7月
今治のミニハンカチ	加盟団体へ 1,500枚 地方自治体など 520枚	6,000枚 2019年12月

(2) 東京マラソン 2021 への取り組み

コロナ禍のため東京マラソン 2021 に向けたチャリティイベントが中止になりましたが、全国協議会のホームページ上や会報を通して寄付先団体としての広報活動や寄付金の募集活動を行いました。

2021 チャリティ寄付金の結果

募集期間 (2020年7月3日～2021年3月31日)

寄付件数 13件

寄付金総額 141,000円

(3) 情報発信

・機関紙の定期発行 (計 12 回)

全国協議会ニュース 第 334～343 号 毎月 4,000 部発行×12 回 (毎月 1 日発行、但し 5 月、6 月号については簡易版を HP に掲載) 行政、議員、関係機関、医療関係者、寄付者、各地団体などへ郵送配布しました。

号数	発行月	主な記事内容
No.334	2020年4月	内容を一新したハンドブック「白血病と言われたら」改訂
簡易版	2020年5月	日赤、患者さんのために輸血用血液の安定供給に尽力(簡易版)
簡易版	2020年6月	全国協議会設立30周年記念式典・2020年度通常総会開催(簡易版)
No.335	2020年7月	全国協議会設立30周年記念式典開催(5月30日、WEB会議)
No.336	2020年8月	新規ドナー登録数、急激な減少(ドナー登録方法の抜本的改革を要望)
No.337	2020年9月	コロナ緊急事態宣言解除後のドナー登録説明会の状況・課題
No.338	2020年10月	フリーアナウンサー笠井信輔氏、弁護士菊間千乃氏による特別寄稿「ご縁に感謝して」
No.339	2020年11月	厚生労働省移植医療対策推進室長 田中彰子氏就任挨拶、妊孕性温存の公的助成制度などについて野田聖子衆議院議員と意見交換
No.340	2020年12月	国からの支援の実現可能性(小児・AYA世代がん患者における妊孕性温存療法の経済的負担について)
No.341	2021年1月	新年のご挨拶(会長・理事長、関係機関代表者)、都道府県骨髄バンク担当者会議開催(11月27日、WEB会議)
No.342	2021年2月	全国協議会第11期役員選考告示、追悼 浅野茂隆先生
No.343	2021年3月	骨髄移植25,000例(コロナ禍の困難乗り越え到達)

・ホームページ(HP)などでの情報提供

HPやFacebook等を適宜更新し、全国協議会ニュースや事業報告・決算、事業計画・予算などの情報公開を行いました。

(4) その他

・寄付贈呈式 計3回

開催期間		内 容	主催者・事業名等
2020年	11月2日	寄付贈呈式(田中幸一元副会長)	筑前いいづか雛のまつり
2021年	2月21日	寄付贈呈式(コロナ禍で授与は無し)	ゴールドジム関東スクール発表会2021
	2月27日	寄付贈呈式(浅野祐子理事)	ゴールドジム関西スクール発表会2021

3. 患者・ドナー支援事業

(1) 患者・家族への支援活動

「白血病フリーダイヤル」による相談活動

全国協議会の患者支援活動の原点である「白血病フリーダイヤル」による相談活動は、1996年7月の開設から約25年を経過しており、本年度の開設回数は15回、受付相談件数は153件（前年度290件）でした。コロナ禍による緊急事態宣言発令のため2020年4月から5月まで、2021年1月から3月までの計2度の期間にわたり相談受付を中止しました。また1回目の緊急事態宣言（東京都は2020年4月20日～5月25日）解除後は第2、第4土曜日のみ開設しました。

白血病フリーダイヤル（患者相談受付）（累計 1,239回、8,812件）

開設回数 15回（第2、第4土曜日）

受付相談件数 153件

相談員数 延べ45人（うち医師 延べ 15人）

①移植患者への経済的支援「佐藤きち子記念 造血細胞移植患者支援基金」

基金枯渇により過去に3度の受付休止をしていますが、今年度は通常の運営ができました。コロナ禍で収入が急減した方からの申請も数件ありました。

本年度の申請件数は26件（前年度21件）、助成件数は21件（前年度17件）でした。

佐藤きち子記念 造血細胞移植患者支援基金

問い合わせ件数 68件

申請件数 26件

助成件数 21件

助成総額 2,934,440円

（累計 助成件数305件、助成総額85,243,742円）

②分子標的薬治療薬と精子保存への経済的支援「志村大輔基金」

基金の枯渇が危ぶまれましたが、大口の寄付があり、当面は安定した運営が見込まれます。分子標的薬の助成件数は、本年度は71件（前年度61件）、精子保存の助成件数は本年度12件（前年度11件）でした。

志村大輔基金

問い合わせ件数 70件

（問い合わせ内訳 分子標的薬45、精子保存25件）

申請件数 分子標的薬75件、精子保存10件

助成件数 分子標的薬71件、精子保存12件

助成総額 分子標的薬3,760,000円、精子保存422,618円

（累計 分子標的薬 助成件数447件、助成総額23,230,000円、

精子保存 助成件数 85 件、助成総額 3,287,080 円)

③未受精卵子保存への経済的支援「こうのとりマリーン基金」

2020 年 1 月に上限を 5 万円から 10 万円に引き上げ、助成申請件数は 7 件（前年度 1 件）と大きく増加しました。自治体による“がん患者妊孕性温存助成事業”が広がり、「再生不良性貧血」など自治体では対象外となる疾患の患者さん申請も受け付けています。

こうのとりマリーン基金

問い合わせ件数 31 件

申請件数 卵子保存 7 件

助成件数 卵子保存 6 件

助成総額 卵子保存 381,530 円

（累計 卵子保存 助成件数 31 件、助成総額 6,056,184 円

体外受精 助成件数 2 件、助成総額 552,680 円)

※体外受精は 2018 年 1 月までの制度

(2) ドナー支援活動

各地方自治体におけるドナー助成制度の推進については各地の加盟団体の尽力で、多くの市区町村に広がってきました。非正規雇用者が増える中、ドナーが提供しやすい環境づくりのひとつとして重要な制度です。居住区による偏りを無くすこと、企業などでのドナー休暇制度の普及、また、両制度の併給を広げる事が課題となっています。

ドナー助成制度 (2021 年 4 月 15 日現在)

43 都府県の 749 市区町村 (日本骨髄バンク調べ)

全国協議会の「ドナーサポートダイヤル」による相談件数は、減少傾向にあります。相談内容としては、登録にあたって薬の服用についての問い合わせ、コーディネート中止に関する問い合わせの他、血縁ドナー候補者・適合通知が届いた家族からの心配事等です。

ドナーサポートダイヤル (ドナー相談受付)

受付相談件数 14 件 (うち電話受付 14 件)

(累計 電話受付 1,256 件、メール受付 242 件 合計 1,498 件)

4. より良い造血細胞バンクと医療制度の充実を求める事業

(1) 妊孕性温存費用の公的助成に関する取り組みについて

妊孕性温存費用の公的助成に関する取り組みについて、国 (厚生労働省)、議員連盟、個別議員に向けた要望、学会関係者との調整、学会での発信、提言

等により、要望活動を行ってきました。2001年には既に大谷貴子顧問が治療による妊孕性低下について説明するように医師に求める活動を始め、その後、このとりマリー基金の設置や2017年日本癌治療学会の「小児、思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン」発表につながっています。

2020年度はコロナ禍の影響で、活発な活動はできませんでしたが、令和3年度社会保障関係予算において、小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法に係る費用負担の軽減を図りつつ、患者からの臨床情報等を収集し、妊孕性温存療法の研究を促進するために新規に11億円の予算が閣議決定されました。

2020年度における主な活動は次の通りです。

①2020年9月

野田聖子 骨髄・さい帯血バンク議員連盟会長へ妊孕性助成制度について要望

②2020年9月

日本がん・生殖医療学会鈴木直先生、岐阜大学古井辰郎先生と妊孕性助成への方向性について調整

③2020年12月

令和3年度社会保障関係予算において閣議決定

(2) ドナー登録でのオンライン化及びスワブ検体採取法導入

2020年7月15日付で厚生労働大臣、骨髄・さい帯血バンク議員連盟会長、日本赤十字社血液事業部本部長、公益財団日本骨髄バンク理事長に宛てて、かねてより上記各関係機関に向け働きかけを継続してきた以下の各点に関する要望書を提出しました。

- ①骨髄バンクドナー登録に「オンライン登録方法」を導入すること
- ②HLA型検査の検体採取に「口腔粘膜のスワブ採取」を導入すること
- ③ドナー登録会場での説明手続きに、スマートフォン・タブレット型端末での視聴方法を追加すること

これに対し、令和2年度第三次補正予算で予算化され、厚生労働省科学研究班（北海道大学・豊嶋崇徳教授）が調査研究を開始しており、早期導入が期待されています。

2020 年度における主な活動は次の通りです。

①2020 年 7 月要望書を提出

②2020 年 10 月

厚生労働省移植医療対策推進室、田中室長、中山室長補佐、伊佐地係長を表敬訪問。概算要求に関し、尽力頂いたことに対し謝意をお伝えしました。

また、野田聖子議員他、骨髄・さい帯血バンク議員連盟所属議員 7 氏の事務所を表敬訪問し、同様に謝意をお伝えしました。

(3) シンポジウム・セミナー事業

ブロックセミナーの開催

全国各地域での活動を促進するため、2020 年度も地元団体（担当理事）が主管団体としてブロックセミナーを開催しました。全国協議会の状況と妊孕性温存支援に関する国の助成の動きに関する報告、各団体間の情報交換などに加え、第 11 期役員改選に関する意見交換が行われました。コロナ禍のためブロックセミナー開催は Zoom により行われました。

開催期間	シンポジウム・セミナー	主催・協力等団体
2021年	2月23日 北海道・東北地区合同ブロックセミナー (4 団体 12 人参加)	(東北地区担当理事)
	2月27日 東海北陸地区ブロックセミナー (5 団体 42 人参加)	(東海北陸地区担当理事)
	3月27日 関東甲信越地区ブロックセミナー (5 団体 15 人参加)	(関東甲信越地区担当理事)

(4) 調査・研究事業

造血細胞移植学会への参加

2021 年 3 月 5 日（金）、6 日（土）、7 日（日）の 3 日にわたり開催された「第 43 回日本造血細胞移植学会総会」（東京都）はコロナ禍のためにオンラインでの開催となりました。採択されたポスター発表の 3 本の演題は以下の通りであり、学会抄録に収載されました。

- ・ AYA 世代がん患者の妊孕性温存、公的支援制度確立の必要性
- ・ コロナ感染症対策としてのドナー登録でのオンライン化及びスワブ検体採取法導入の必要性
- ・ 病初期の血液疾患患者とその家族を対象としたハンドブックの発行

上記のうち、「AYA 世代がん患者の妊孕性温存、公的支援制度確立の必要性」については、演題登録時点（2020 年 9 月）から状況が大きく変化し、2020 年

12月の閣議決定で2021年度政府予算案に予算計上されました。本来公的支援の必要を訴えるための発表をする予定でしたが、一部抄録と発表内容を変更し、これまでの取り組みをまとめる構成として発表しました。

(5) 日本骨髄バンク、日本赤十字社との連携

日本骨髄バンクおよび日本赤十字社血液事業本部とは、複数回の意見交換を行いました。これらの取り組みにより相互理解が促進され、今後の事業改善に役立てられるものと期待されています。また、関係機関からの要請により、役員・委員等を派遣しています。患者・家族とドナー、ボランティアの視点から意見表明を行いました。ほとんどがWEBでの会議となっています。

①役員・委員の派遣

日本骨髄バンク評議員（大谷貴子顧問）

日本骨髄バンクアドバイザーボードメンバー（菅早苗理事）

日本赤十字社造血幹細胞事業検討委員（田中重勝理事長）

②日本骨髄バンク 理事会・評議員会・業務執行会議等の出席、傍聴 WEB開催となり、傍聴はかなわず資料取り寄せのみとなりました。

③日本赤十字社 造血幹細胞事業広報作業部会の参加

オブザーバー参加3回

一般の方、特に若年層へ造血幹細胞移植の理解を広めるための広報誌「BANK!BANK!」編集作業会議での助言を行い、また、加盟団体を通して配付した広報誌の使用状況や反応、評判について集約し意見を述べました。

④日本骨髄バンク 全国都道府県担当者会議の傍聴

2020年11月27日（金）

5. 運動体の強化、財政改善の活動

(1) 全国協議会の組織強化・財政活動改善

①加盟団体との連携

- ・加盟団体や協力団体の要望に応え、情報提供などの連携協力を行いました。特に厚生労働省や議員連盟の動きや参考資料については、加盟団体への情報提供を適宜行いました。
- ・賛助会員制度を財源とした各加盟団体の活動を支援する「加盟団体支援制度」を運用した結果、5団体から申請を受け、232,500円の支援を実施しました。また、普及啓発グッズ、ハンドブック購入時の「活動助成金制度」を活用し、延べ13団体に186,422円を助成しました。今後は、加盟団体の要望を基に、加盟団体支援制度の拡充の検討に取り組む予定です。

- ・2020年度末における加盟団体数は37団体（うち休会中6団体）で、協力団体は36団体となっています。
- ・一方で2020年度の具体的な事業活動の一つとして、未加盟団体へ働きかけ、加盟団体の増強を図ることを挙げていましたが、実現はできませんでした。コロナ禍の影響により実質的な活動ができなかったことも大きな要因ですが、設立当初と比較して、全国協議会の存在意義が大きく変わってきた現在、加盟団体と全国協議会の関係のあり方が大きく問われています。全国協議会は加盟団体に対してどのような情報やサービスを提供すべきなのか、加盟団体は正会員としての意思決定を納得して行えているか、等、会費の問題も含め、会員全体で議論すべき時期だと思われまます。
- ・事務局体制の見直し強化も目標の1つでした。東京マラソンの対応を視野に入れ、常勤職員3名、パート1名の体制になりましたが、3月開催予定の東京マラソン2021が10月に延期になるなど業務スケジュールが大幅に変更になりました。一方、各規程の見直し、持続化給付金・家賃支援給付金の申請、東京都による認定法人実査、その他通常年と異なる業務にも対応することができました。1人当りの時間外労働も低減し、正職員人数は増えたものの給与総額については+235千円（+1.9%）という結果になりました。

②財政の改善活動について

コロナ禍という特異な状況の下、全国協議会の事業運営に必要な活動資金、各基金運営維持に必要な資金確保のため収入の増加と支出の削減に取り組みました。

《収入の増加対策》

2020年度はコロナ禍の影響により、寄付金による収入が対前年度比35%（前年度・今年度限定の大口寄付を除く）と大幅に落ち込みました。他のNPO、ボランティア団体も同様の傾向であると推察される中、収入の低減を補うために次の各施策に取り組みました。

- ・大口寄付者に対するプレゼンテーション
一時は基金に関し、運営維持が危ぶまれる資金状況となりましたが、担当理事が中心となり大口寄付者に対するプレゼンテーションを実施し、寄付者の基金存続への熱い思いから、大口の寄付をしてもらうことができました。
- ・公的な給付金の活用
家賃支援給付金（約80万円）と持続化給付金（200万円）の申請を行い、給付を受けました。
- ・クラウドファンディングの活用
アスリートが応援するクラウドファンディング「どりサポ」によるクラウドファンディングを実施しました。募金目標額は500万円でしたが、最終実績額は395,980円でした。
- ・募金箱の活用
2020年度末までに個別店の設置台数20件増加の目標に対し、12件の増加となりました。

- ・クレジットカード決済機能の導入

クレジットカード決済については、従来第三者が活用するプラットフォーム経由での決済しかできませんでしたが、2020年9月より独自の決済機能を導入しました。これによりクレジットカードにより全国協議会への直接の寄付が可能となりました。導入以来、2021年2月末までに540千円のクレジットカードによる決済が行われています。

(2) 運動ネットワークの強化

- ・加盟団体、協力団体と連携協力し、2020年11月14日(土)、15日(日)の2日にわたって後援団体としてSNOWBANKに参加しました。2日間にわたる活動の成果として、献血271人、ドナー登録85人を獲得しました。
- ・2021年3月14日(日)に新宿中央公園で開催された東京新都心ライオンズクラブ主催の献血・ドナー登録会に東京の会が窓口となり、千葉の会、神奈川の会、全国協議会も参加して、説明員・ボランティアの派遣を行いました。コロナ禍の影響で、献血、ドナー登録ともに非常に厳しい状況の中、1日で献血95人、ドナー登録21人という成果を上げました。
- ・また、加盟団体の主催する各種イベントの後援や加盟団体が運営するオンライン交流サイトへの理事の積極的な参加など、全国協議会として積極的に加盟団体と関わって参りました。